

平成21年度

「市町村における生涯学習・社会教育行政を所管する組織等に関する調査」

1 目的

行財政改革等が進み、県内においても多くの市町村で機構改革が急速に進んでいる。そこで、市町村における生涯学習・社会教育行政を所管する組織の状況等を把握し、本県における生涯学習・社会教育の情報交流を促進するための基礎資料とする。

2 主管

福岡県立社会教育総合センター

3 調査対象

県内全市町村（66）

4 方法

調査票による記述式調査

5 結果概要

<問1>

生涯学習振興行政を所管する課については、66市町村中8市町で首長部局のみで所管している。また、教育委員会と首長部局両者で所管している市町が7市町ある。あわせると15市町（22.7%）が首長部局に生涯学習振興行政を所管する部署があることがわかる。

<問2>

社会教育行政を所管する課については、教育委員会から首長部局に事務を補助執行させている市町が2つある。また、教育委員会と首長部局両者で所管している市町ある。あわせると6市町（9%）が首長部局に社会教育行政を所管する部署があることが分かる。

<問3>

青少年教育に関することを首長部局のみで所管する市町は、5市町（7.6%）であるが、内容によって首長部局で担当する市町が6つ（9%）ある。

<問4>

子育て・家庭教育支援に関することは、12市町（18.2%）が首長部局で所管している。また、48市町では、教育委員会と首長部局の両者で対応している。

<問5-1>

地域コミュニティづくりに関することは、10市町が教育委員会、30市町村が首長部局で所管し、24市町が教育委員会と首長部局の両者で所管している。また、まちづくり課やコミュニティ課、地域づくり課などが新設されたところも多い。

<問5-2>

今後のコミュニティづくりの方針としては、小学校や中学校区を単位として考えている市町村が圧倒的に多く、36市町（54.5%）であった。公立公民館を単位とする市町、自治公民館を単位とする市町村、行政区を中心とする市町は、ほぼ同じぐらいの数であった。

<問6-1>

公立公民館に関することは、8市町（12.1%）で首長部局が所管している。

<問6-2>

自治公民館に関することは、10市町（15.2%）で首長部局が担当し、教育委員会と首長部局の両者と回答した市町は、3市町である。